

成長株VS割安株／高配当株ファンドが凄い／M&A爆騰株40

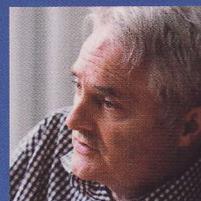
# MONEY

マネージャパン  
JUNE 2007  
定価650yen 税込

# JAPAN 6

袋とじ

今月の  
注目株  
特選12銘柄



スペシャル  
インタビュー  
ピーター・タスカ  
“日本の選択”は  
グローバル化しかない!

10年で50倍!  
ロシア株に大注目

アートオークションが  
いま、おもしろい!

# 成長株 VS 割安株

分配金だけでなく、値上がり益も凄い!  
高配当株ファンドは  
なぜ人気なのか!?

三角合併解禁でも、すぐには上がらない!  
徹底検証!  
M&A銘柄の狙い時

南アフリカ、ドバイ…。  
BRICsの次はココだ!



2007年6月1日発行 毎月1回1日発行 第23巻第6号 10855年6月2日第3種郵便物認可 ISSN1096-1065

<http://www.sscm.co.jp/money/>

# STATIPS

## BRICsの次に来る! 新・成長国はココだ!

マクロ経済を  
しっかり勉強!

「ポストBRICs」として投資先を探る動きが強まる中、「MENA」「VISTA」「TIPs」と呼ばれる  
新たな投資先候補が登場。経済が発展段階にあるだけに、  
マクロ経済の状況をしっかり把握しながら、有望な投資先を見つけよう!

取材 文・大山弘子 撮影・村越将浩、平野晋子、伊藤博幸 写真提供・ロイター/AFO

### MENAを解説



住友商事総合研究所  
情報調査部チーフエコノミスト  
奥田壮一さん

大手銀行のエコノミストを経て  
現職。総合商社の強みを活かした  
グローバルな分析に定評。



ザ・スリーピー  
代表取締役  
石田和靖さん

年に十数回、香港・タイ・UAE  
などを訪問、香港やドバイの  
証券会社にも太いパイを持つ。

### VISTA



アルゼンチン  
Argentine Republic

人口:3283万人  
(2004年推定)  
首都:ブエノスアイレス  
実質GDP成長率:  
9.2% (2005年)  
失業率:  
10.1% (2005年)

元首:ネストル・  
キルチネル

アルゼンチン

※データはジェットホームページより。

### VISTAを解説



BRICs経済研究所  
代表  
門倉貴史さん

第一生命経済研究所などを  
経て現職。専門はBRICs経済から  
地下経済まで、多岐に渡る。

### 南アフリカを解説



野村証券金融経済研究所  
経済調査部エコノミスト  
池田美香さん

野村総合研究所入社。日本、ア  
ジア、新興諸国など様々な国の  
マクロ経済調査を担当。

### TIPsを解説



野村証券金融経済研究所  
アジア調査部長  
山口正章さん

野村総合研究所入社、香港總務、  
日本の食品業界担当を経て2003  
年よりアジア株を担当。

新興国市場の代表といえば、  
言うまでもなく、ブラジル、ロ  
シア、インド、中国の「BRIC  
s」4カ国だ。そのBRICs  
に続く市場として、「MENA」  
「VISTA」「TIPs」の3つ  
の市場が、注目されている。  
MENAは「Middle East  
& North Africa」  
つまり中東と北アフリカだ。な  
かでも注目されているのが、G  
CC（湾岸協力会議）6カ国  
（UAE、サウジアラビア、ク  
エート、バーレーン、カタール、  
オマーン）だ。特に、UAEの  
ドバイでは、「世界の建設クレ  
ーの3分の1が集結」するほど  
の建設ラッシュ。バーレーンや  
カタールなども、ドバイをモデ  
ルに経済構造改革を推進中だ。  
ドバイの証券市場は2000年  
に開設されたばかりだが、オイ  
ルマネーの「源泉」だけに、今  
後の動向は、要注目だろう。  
VISTAは、BRICs  
経済研究所代表でエコノミストの  
門倉貴史さんが「今後の成長が  
期待できる国」として提唱する、  
ベトナム、インドネシア、南ア  
フリカ、トルコ、アルゼンチン  
の5カ国である。これらの国は、  
今後経済成長するための発展要  
因を複数持つっており、また、経  
済構造改革を着実に進めている。

ポストBRICsとして  
注目される3市場。

# MENAV

## VISTA



**トルコ**  
Republic of Turkey

人口:  
6784.5万人(2000年)  
首都:アンカラ  
実質GDP成長率:  
7.4%(2005年)  
失業率:  
10.3%(2005年)

元首:アフメット・  
ネジュデット・  
セゼル大統領

## TIPs



**タイ**  
Kingdom of  
Thailand

人口:6335万人  
(2004年)  
首都:バンコク  
実質GDP成長率:  
4.5%(2005年)  
失業率:1.8%(2005年)

元首:プーミボン・  
アドゥンヤデート  
国王(ラーマ9世)

## TIPs



**フィリピン**  
Republic of the Philippines

人口:8266.4万人  
(2004年推定)  
首都:マニラ  
実質GDP成長率:  
4.97%(2005年)  
失業率:  
11.35%(2005年)

元首:グロリア・  
マカパガル・  
アロヨ大統領



## VISTA



**ベトナム**  
Socialist Republic of Viet Nam

人口:8312万人(2005年)  
首都:ハノイ  
実質GDP成長率:8.4%(2005年)  
失業率:5.3%(2005年)

元首:グエン・  
ミン・チェット大統領



## MENA

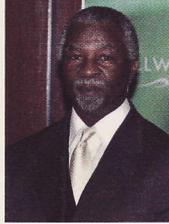


**UAE:**  
アラブ首長国連邦  
United Arab Emirates

人口:432万人(2004年)  
首都:アブダビ  
構成首長国:  
アブダビ、ドバイ、  
シャルジャ、アジュマン、  
ラスアルハイマ、  
ウムアルカイワイン、  
フジャイラ  
実質GDP成長率:  
8.2%(2005年)  
消費者物価上昇率:  
4.7%(2004年)

元首:ハリーフ・  
ビンザーイド・  
アールナフヤーン  
大統領  
(アブダビ首長)

## VISTA



**南アフリカ**  
Republic of  
South Africa

人口:4689万人  
(2005年推定)  
首都:プレトリア  
実質GDP成長率:  
4.9%(2005年)  
消費者物価上昇率:  
3.9%(2005年)

元首:タボ・  
ムベキ大統領

南アフリカ

## VISTA TIPs



**インドネシア**  
Republic of Indonesia

人口:2億2205万人  
(2005年推定)  
首都:ジャカルタ  
実質GDP成長率:  
5.6%(2005年)  
消費者物価上昇率:  
17.1%(2005年)

元首:スシロ・  
バンバン・ユドヨノ  
大統領

今回の特集では、注目の新興国のマクロ経済をクローズアップした。また、これらの国が市場が成長することで恩恵を受ける日本企業にも着目。可能な限り具体的な企業名も挙げて、個別株やADR(米国預託証券)、ファンドで、新興国に直接投資するもよし、日本企業経由で新興国の成長に投資するもよし。選択肢は2つある!

### 成長国の恩恵を享受する日本企業にも注目!

WT0(世界貿易機関)加盟やEU(欧州連合)加盟交渉、サッカーW杯開催などのイベントも経済成長を加速させると見られ、今後の成長が期待できる国ばかりだ。

TIPs(タイ、インドネシア、フィリピン)は、野村証券の山口正章さんが、「巨大な人口を抱え、グローバル化の恩恵を受ける」というBRICsの発展論に照らして選んだ新たな投資先だ。ASEAN(東南アジア諸国連合)域内の経済統合だけでなく、域外との自由貿易協定交渉にも積極的なことから、グローバル化の恩恵を受ける可能性は高い。また、世帯1人当たりの年間所得が3000米ドルを超える中流所得階層の人口が、中国やインドに次いで多いことから、消費マーケットとしても期待されている。

# MENA

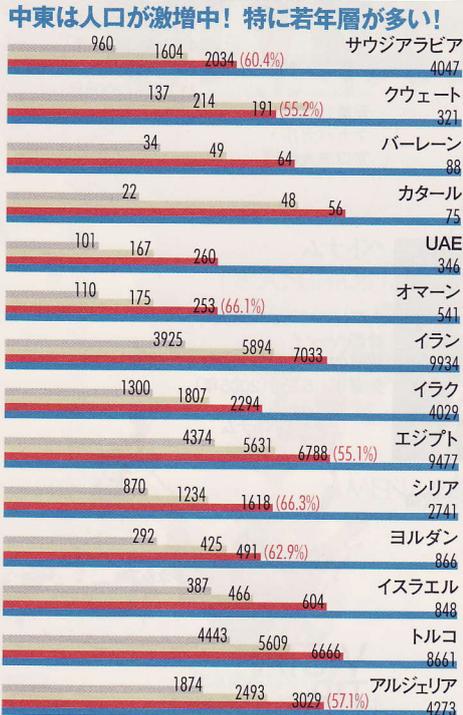
Middle East  
&  
North Africa

## 特に中東のドバイが大注目!

ポストBRICsのひとつとして注目を集めるMENA。  
なかでも、脱オイル経済を目指す中東諸国からは目が離せない!

まずは、  
マクロ経済を  
知る!

## 中東は「脱・石油依存」の 経済構造を構築中!



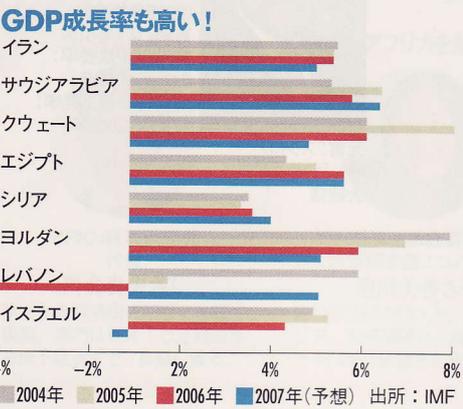
中東は原油に依存する国々、とのイメージを持つ人も多いだろう。住友商事総合研究所の奥田壮一さんは、「GCC6カ国を中心に石油に頼らない経済構造をつくる動きが出ています」と説明する。

この背景には、中東での人口急増と現体制維持の問題、原油の採年数の問題などがある。「中東では、若年層が増加する一方、雇用や就学の機会が不足し、貧富の差も大きい。それがテロの温床につながっていると見方もある。この問題を解決するためにも雇用や教育の機会を増やせるかどうか、中東の課題のひとつです」(奥田さん)

また、米国が、中東で民主化を進めようとする動きもある。それに対抗し、中東各国では現在の王政を維持しようとしている。政治的安定を保つには、経済を持続的に成長させ、人々の暮らしを安定させる必要がある。とはいえ、収入源である石油は無限にあるわけではない。石油に依存する経済では持続的な成長は難しいため、経済構造を変えようとしているのだ。

たとえば、もともと産油量の少ないドバイの場合、1980年代から非石油収入で経済を活

### ドバイをモデルにした 国づくりが進む。



### 中東の経済成長で 恩恵を受ける日本企業は?

中東の経済発展で恩恵を受ける日本企業は、いったいどのくらいだろうか。奥田さんは、「中東で産業を興すには、水や電力のプラントが必要です。物流インフラの整備も不可欠。石油化学産業を興す動きもある」と言う。これらのプロジェクトで合弁相手となっている日本企業が期待できるといえるのだ。

性化する流れを打ち出している。「ピト、モノ、カネ」のハブ拠点として観光業、物流業、金融業に注力した結果、GDP(国内総生産)の7割が非石油収入となつていきます。サウジアラビアなどのGCC諸国もドバイをモデルケースにした国づくりを進めています」

これを可能にしたのが、ここ数年の原油高だ。石油収入を自国の発展に投資する意識が高まったことで、成長がペースアップ。IMF(国際通貨基金)の見通しでは、中東諸国のGDPは2007年も5%台の成長率が続くといわれている。

その結果、建設ラッシュが起こり、世界の建設クレインの3分の1がドバイに集まっているといわれている。奥田さんも「プラントの案件を見ても中東には成長性がある」と言う。

「ですが、中東には地政学的なリスクがある。投資を考える際には、経済成長だけでなく、政治的安定という尺度も考慮することが重要だといえます」

インフラ整備が不可欠。電力はもちろん、砂漠地帯が多いGCC諸国などでは、水の確保も重要な課題。鉄道や道路など物流面の整備も必要になる。観光立国のドバイでは、路面電車やモノレールなど環境に優しい交通の整備も計画されている。

「これまでは、石油も採掘して売るだけでした。ですが、今では石油精製プラントを建設するなど、川下産業まで自前で起こす動きも出てきています」



建設現場では24時間突貫工事が続いているという、建設ラッシュのドバイ。「勢いは、中国の上海以上かも」と石田さん。(撮影：石田和靖)



投資の注目ポイント

世界中の資本が集まり、開発ラッシュ!  
ドバイ投資が熱い!!

オイルマネーの中東還流で  
年率9%の高成長を実現。

政治的リスクはあるものの、中長期的な経済成長という点では期待できそうな中東諸国。

「なかでもドバイがスゴイ!」  
と言うのは、『15万円からはじめる本気の海外投資マニュアル』などの著書がある石田和靖さんだ。石田さんがドバイに注目し始めたのは、10年前。

「知り合いの外国人たちが『ドバイがスゴイ』と言うので興味を持った。昨年、ようやくドバイに行きましたが、街中の至るところで建設クレーンが動いている様子を見て、『これからはド

日本人が投資するにはこんな方法がある!

現地に行って口座を開き、個別銘柄を買う。

現地に行き、現地の証券会社に口座を開設して個別株を買う。石田さんのオススメは、投資情報も提供してくれるマック・シャラブ証券だ。パスポートと住所を証明する書類があれば、口座を開設できる。

香港などで口座を開いて  
ファンドを買う。

中東の株式に投資するファンドを集めた『FMG・MENAファンド』を買う方法も。これ1本で中東のさまざまな国に分散投資ができる。香港にある同ファンドの販売代理店などで購入できる。

バイだ!」と確信しましたよ

石田さんによると、ドバイは原油の埋蔵量が少なく、前首長のシェイク・ラシッド氏が早くから産業の多角化を進めてきた。

「中東が急成長したきっかけは米国同時多発テロ。それまでは米国に向かっていったオイルマネーが、リスク回避のために中東に戻った。現ドバイ首長のシェイク・モハメッド氏は、それを自国の経済成長に使ったんです」

その結果、ドバイは年率8~9%の高成長が続いている。

現在ドバイ政府は、金融、貿易、IT、メディア、メディカル、医療サービスに力を入れ、それぞれの業種ごとに、経済特

区を設けている。経済特区に進出した企業には優遇税制などの措置が与えられるため、世界中から資本が流入している。

「また、国中で不動産開発が進んでいますが、多くが、計画の段階で完売するほどの人気です」

今年2月、シェイク・モハメッド首長は、2007年から2015年までの「ドバイ・ストラテジック・プラン」を発表。2015年まで年率11%の成長を続けるとしている。

そのドバイの株に投資する方法があるのだ!

「現地の証券会社に行けば、日本人でも口座を開くことが可能で、ネットで取引ができます」

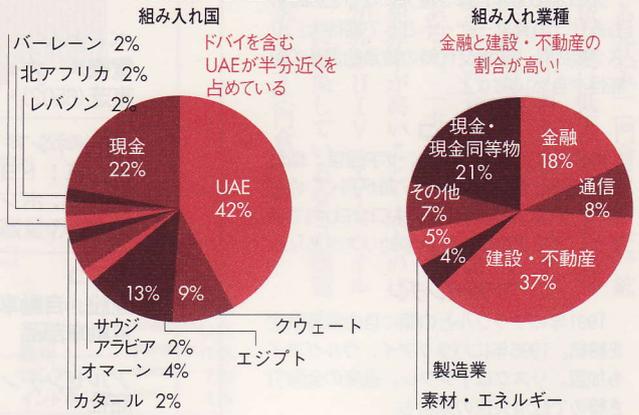
ドバイとアラブの証券取引所にはイスラム債なども含めそれぞれ65銘柄が上場。

「両市場の時価総額は16兆円、平均P/E R (株価収益率) は11倍です」

ちなみに、東証の時価総額は400兆円、香港は100兆円だ。ドバイはまだ小さいが、発展の余地が大きいといえる。

「中東全体に投資するなら『FMG・MENAファンド』があります」

「FMG・MENAファンド」の組み入れ内容



NEWS!

情報が少ない  
海外分散投資をする人のためのSNS。



海外投資情報サイト「香港資産運用審判記」を運営する石田さんが、海外投資のためのSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)を5月に開始。投資対象の国に住む人と情報を交換したり、現地のニュースをリアルタイムで配信したりと、現地情報を得る機能が満載。ポートフォリオについて、他のユーザーと意見交換できる点もウリ。

<http://www.worldinvestors.jp/>